

第 17 号 (発行: 2019 年 7 月)
巻頭エッセイ Opening Essay

多様化するアフリカと日本の貢献
Diversifying Africa and Japan's Contributions

大島 賢三
一般公益法人アフリカ協会理事長
OSHIMA, Kenzo
Managing Director, The Africa Society of Japan

Abstract

This essay examines Africa's growing diversity and Japan's role amid intensifying international engagement surrounding the TICAD initiative. While many African countries have achieved sustained growth and greater political stability, persistent vulnerabilities still coexist with expanding markets and demographic dynamism. As global actors—including emerging powers such as PRC—compete to deepen their presence in Africa, increasingly complex webs of cooperation and competition are played out there. The author argues that Japan's long-standing engagement through TICAD constitutes a valuable diplomatic asset, but one that requires strategic reinforcement. Emphasis is placed on strengthening information sharing and public-private partnerships to enhance coherence and visibility. The essay concludes that Japan should build on its comparative advantage that lies in accumulated knowledge, human capital development, and cooperation network to foster mutually beneficial and resilient Japan-Africa relations.

要約

本稿は、アフリカを取り巻く国際環境の変化と、日本が主導してきた TICAD の意義を再評価する。近年、アフリカでは経済成長と政治的安定が進む一方、脆弱性や地域紛争といった課題も併存しており、成長市場としての期待とリスクが相互に絡み合っている。こうした中、中国をはじめ多様な国・地域が対アフリカ関与を強め、協力と競争が重層的に展開されている。筆者は、TICAD を日本の重要な外交資産と位置づけつつ、その存在感を高めるためには、官民連携を軸とした情報発信力の強化や、知識・人材を基盤とする協力ネットワークの再構築が不可欠であると論じる。これにより、日本は持続的で互恵的な日・アフリカ関係を深化させ得ることを示唆している。

【多重連鎖危機○、多元協働型地政学◎、多元連関型経済網○】

第7回を迎えるアフリカ開発会議（TICAD 7）の横浜開催が8月末に迫り、アフリカに対する関心がひときわ高まっている。振り返ると、東西冷戦対立の終結で欧米のアフリカ離れが見られた中で、日本はいち早くこのTICADを立ち上げ（1993年）、アフリカ開発への関心を盛り立てつつ大きな貢献を果たしてきた。それから四半世紀、TICADを通じる協力実績は高く評価されており、日本にとり貴重な「外交資産」にもなっていると言って良いであろう。

54の国を擁するアフリカ大陸は、従来、何かと負の評価が目立ったのは否めない。日本人や日本企業にとっては、アジアと比べ地理的・心理的な距離感もあって、なじみ難い地域でもあった。しかし、21世紀に入り、アフリカの政治経済を取り巻く状況と、TICADをめぐる環境に大きな変化が起きている。ここでは二点に注目したい。

第一は、高い経済成長を達成する国が多くなり、内戦や紛争が解決ないし沈静化して政治的安定を取り戻す国も増えて、巨大な「成長大陸」「最後のフロンティア」としてのアフリカへの積極評価が高まったことである。勿論、なお脆弱性や、地域紛争、過激派・テロ集団の広がり、エボラ熱など、リスク要因を抱える国が見られるのも事実である。その一方、豊富な資源、中間層の増加、都市化の進行、若年層を中心に人口増加（30年後には世界人口の1/4をアフリカ人が占めるであろうとの将来予測あり）、消費市場としての大きな潜在力など、アフリカ全体の成長市場としての注目度は確実に高まっている。

このような事情を背景に、近年、アフリカ諸国のリーダーがつとに強調するのは、民間セクター重視の視点であり、「援助から貿易・投資へ」「民間セクターの参加による本格的な経済成長」への一貫したメッセージである。従来型の政府開発援助（ODA）は引き続き必要としつつも、民間企業が貿易・投資を通じて、産業開発、雇用創出、輸出促進、所得増加をもたらし、経済社会の発展をけん引することへの強い期待である。これは十分に理解できることである。今や多くのアフリカ諸国は、東南アジア諸国の発展過程の後を追いつき、その再現を希求しているのではなかろうか。

第二の注目点は、第一の側面と裏腹になるが、アフリカの大きな開発と成長のポテンシャルに着目して、国際的に多くの対アフリカ支援フォーラムが相次いで誕生していることである。その代表格は中国で、「中国・アフリカ協力フォーラム、FOCAC」を開始し（2000年）、3年に一度の頻度で相互に開発会議を開催し、大型案件、大規模融資の提供など他を圧倒する積極姿勢で臨んでいる。中国の勢いに押されてか、トランプ政権の米国も、最近に至りアフリカ支援の強化を打ち出した。EU、インド、韓国などがこれに続き、さらに湾岸諸国やASEAN諸国なども対アフリカ接近を活発化させている。言わば、国際的に見てアフリカは「引く手あまた」の状況に直面しつつあると言えようか。

こうしたアフリカをめぐる環境変化は、日本がリードするTICADにとり、何を意味するのであろうか。一つには、中国その他の目覚ましい進出は、一種の国際競争環境をもたらしていることであろう。TICADはそのような競争下におかれ、その中で存在感

が相対的に薄まる可能性がある。一部には、TICAD は日本人が考えているほどアフリカでは認知されていないとの指摘も見られる。先駆的な TICAD が、良きモデルとして、対アフリカ支援・協議のための各種フォーラムをリードしていくことができれば素晴らしいとの考え方もあるであろう。日本の政府と民間は、少なくとも数年前からこのような環境変化、動向をしっかりと受け止め、これと向き合い、官民連携を重視した具体的な取り組みを始めている。

以上の二点を踏まえつつ、TICAD の将来を考え、日本がより戦略的、総合的、効果的に対応していくにあたり、何が必要で、実現可能であろうか。現行の取り組み体制を補完・補強していくための具体策として、この度、一般社団法人・アフリカ協会は次の二つの提言を各方面に説いて回っている。その提言とは、「TICAD 情報センター」と「日本・アフリカパートナーシップ基金」の創設である。

「TICAD 情報センター」の設立で何を狙い、いかなる効果をめざすか。まずは、幅広い情報収集・分析と、日本からの効果的な情報発信の改善・強化である。これらについては、もちろん政府・関係機関により種々取り組みがなされてはいる。しかし現状は、組織別・所管別のタテ割り式のもので、量的・質的にも十分とは言えず、総合的、オールジャパン的なものになっていないと言えようか。TICAD についてのホームページ（HP）も存在していない。この際、まずは HP を創設して情報発信の拠点とし、ここからアフリカ向け、さらに世界向けに TICAD 関連の情報や、積年にわたる日本の対アフリカ協力の考え方、実績の PR に努め、総合的・オールジャパン的な発信につなげてはどうか。

また、日本の民間企業向けに、HP その他の手段により、アフリカ進出に役立つ情報を収集・分析し、発信することにより日本企業のアフリカ進出を側面支援することも望まれよう。日本が受け入れている多数のアフリカ人留学生・研修生などの帰国後情報をフォローアップし、関心企業などに提供するなど、適切な活用を図ることもセンターの有益な活動となり得る。

この種の情報センターを創設する場合、日本国内ではなく思い切ってアフリカの地に置き（一案として、アフリカ連合本部の置かれたエチオピアが考えられよう）、日本にその支援ネットワークを設けてバックアップしていく考えはどうであろうか。さらに、このセンターは政府機関の出先としてではなく、官民連携型の組織として立ち上げ、センターには官民双方の人材（特に民間人材）を派遣して充実を図ることも考えられよう（青年海外協力隊経験者、アフリカ専門の学者・研究者・大学院生、民間企業人材など）。もっと言えば、アフリカ人材（ABE イニシアティブの帰国生、日本への留学経験者など）の受け入れにも柔軟に対応し、情報収集・発信力を強めるために活用し、日本とアフリカ双方にメリットのある活動を目指すことがあっても良いのではないか。

次に「日本・アフリカパートナーシップ基金」のアイディアは、日本が東南アジア諸国連合（ASEAN）との間に築いてきた関係を参考にしている。日本と ASEAN との関

係に、日本側は「日本・ASEAN センター」「ASEAN 日本政府代表部」、「東アジア・ASEAN 経済研究センター、ERIA」「日本・ASEAN 統合基金、JAIF」といった様々な仕組みを設けて重層的な関係を築き、各種の支援策を講じてきている。このうち、「統合基金、JAIF」は、ASEAN 共同体の構築、統合を支援するため、2006 年にスタートし、青年交流促進、経済連携促進、域内格差の是正、大規模災害対策などへの支援を目的として、今日まで日本政府の拠出累計は 6 億ドル以上に及び、実施されてきたプロジェクト数は約 450 件に上るとされている。

無論、日本と ASEAN の関係、日本とアフリカの関係を同日に語ることには飛躍や無理があるのは明らかである。ただ、日本とアフリカ全体との将来の協力関係を考えるとき、その一部に教訓となり参考となしうるものがあるのではなかろうか。この点、TICAD の共催者でアフリカ全体の統括機構である「アフリカ連合、AU」に対し、「AU 日本政府代表部」が最近新設されたのは注目すべき第一歩である（2018 年 1 月）。これに続き、AU 側との（特に経済面での）関係を強化するため、例えば、AU 組織の中で経済開発を担当する「アフリカ開発機構、AUDA-NEPAD」との間で、「日・アフリカパートナー基金」の設立構想を検討していくのはどうであろう。その場合、この「基金」は先述の「センター」と同じく、官民連携型のものとして制度設計し、政府拠出に合わせて民間からの拠出も可能となるような制度化を試みるのも一案である。

日本とアフリカの間に“ウィン・ウィン”の関係を強化して行く上で、チャンスは多くあるのであり、TICAD が果たす役割は極めて大きいことは多言を要しない。中国のアフリカ進出モデルを日本として真似ることはできないし、すべきでもない。日本としては、アフリカ側が日本に寄せる期待に応え、官民連携の考え方に立ち、知識、技術、人材育成などソフト面を中心に、日本のもつ強みを生かすべきである。アフリカ企業がアジアとのコネクションを高めようとしていることに注目すれば、日本の積年にわたるアジア開発協力、日本企業のアジア進出は、今後アジア・アフリカ協力をバックアップしていく上で、日本の強みの一つになりうる。

こうして日本の持てる直接・間接のアセットを十分に生かし、日本とアフリカの間に“ウィン・ウィン”の関係を築いていくこと、そのためにオールジャパン的な取り組みの体制強化を図ること、そして「TICAD 情報センター」と「日本・アフリカパートナーシップ基金」の創設は、ささやかながらその第一歩となって欲しいと願うものである。